



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	古典派経済学と恐慌論争(1):リカードゥとマルサス
Author(s)	森下, 宏美
Citation	経済學研究, 35(3), 173-184
Issue Date	1986-01
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31715
Type	departmental bulletin paper
File Information	35(3)_P173-184.pdf



古典派経済学と恐慌論争(1)

—— リカドゥとマルサス ——

森 下 宏 美

はじめに

産業革命の急速な進展に促されて、農業国から工業国への転化の途上にあった、18世紀末葉～19世紀初頭のイギリスが、20年以上の長きにおよぶ対仏戦争と、その後、数次にわたって勃発する「過渡的恐慌」に直面して、極めて深刻な苦況 (distresses)、困難 (difficulties) に見舞われたことは周知のとおりである。

そうした状況のもとにあって、イギリス古典派経済学は、1810年代から20年代にかけて、ひとつの論争の時代を迎えることとなる。「地金論争 (bullion controversy)」, 「穀物法論争 (debate of Corn Laws)」, そして「一般的供給過剰論争 (general glut controversy)」が、相前後してたたかわれたのであるが、こうした諸論争を経るなかで、その理論的体系化の産物として、リカドゥおよびマルサスの、2つの『原理 Principles』の出現をみるわけである。

本稿が取り扱うのは、これらの論争のうち、一般的供給過剰の可能性如何を中心的主題としてたたかわれた論争における、リカドゥとマルサスの議論である。その場合、考察の主眼は、リカドゥとマルサスが (あるいは一般に古典派経済学が)、恐慌現象のうちに見出している問題性の解明におかれる。つまり、彼らの恐慌認識のうちになんらかの理論的誤謬を見出し、彼らが用いている諸概念の精緻化を意図するというよりは、むしろ、彼ら古典派経済学者の、

恐慌現象を問題にする「眼」を明らかにしたいのである。

こうした意図のもとに展開される本稿の論述は、リカドゥとマルサスが、ともに古典派経済学者として共有した、恐慌認識の理論的な構図の検出と、その枠組みの中で生じた対立のあり様の解明とにさかれる。こうした作業を通じて、恐慌論という特殊理論の限られた視角からではあれ、古典派経済学における資本主義認識の一端を明らかにしたいと考える。

I リカドゥ-マルサス論争の問題構成

本章の課題は、当時のイギリス社会を襲った苦況をめぐる、リカドゥとマルサスとの経済学上の対立のあり様を検討するにさきだって、「一般的供給過剰論争」において両者をとらえていた共通の問題枠組、あるいは、恐慌の認識構図とでも言うべきものを、他の古典派経済学者の議論をも参照しつつ明らかにし、次章以降の考察の基礎視角を確認することである。

1. 問題の所在

一般的供給過剰をめぐる当時の論争は、J. B. セエ, J. ミル, D. リカドゥらの唱導する、いわゆる「販路説 (théorie des débouchés)」¹⁾ の妥当性如何をめぐる論争であ

1) 「販路説」に関しては、さしあたり、J. B. セエ, および J. ミルの次の命題においてその内容を理解しておきたい。

「一生産物の購買は他の一生産物の価値をもつてのみ行なわれる。」(J. B. Say, *Traité d'é-*

ったと言い換えることができる。「販路説」(ないし「セエ法則」)をめぐっては、例えば、「販路説」に関する priority の帰属問題、その学説史的淵源、あるいは、古典派以降のその展開など、いくつかの興味ある論題が存在するが、ここでは、J. M. ケインズ『一般理論』に端を発するひとつの論争問題、すなわち、リカドゥ体系における「販路説」(「セエ法則」)の意義という論題をとりあげ、以下の考察の端緒としたい。

この問題をめぐる論議は、ケインズが、みずから「語法違反」と認めつつ提出した、「古典学派」の新たな定義に対し、イギリスの著名な学説史家、R. L. ミークが加えた反論に始まる。周知のとおりケインズは、「総需要函数はこれを閑却してもかまわないという考え方」こそ、「リカドゥ経済学にとって根本的なもの」であると、その考え方を受容した、リカドゥからピグゥに至る一連の経済学者を、「古典学派」と定義したのであった²⁾。これに対してミークは、労働価値説を「全体系の中心原理」とし、「賃銀の騰貴をもって利潤下落の唯一の原因とする主張」こそ、リカドゥ体系にとって根本的なものであった、と反論したのである³⁾。ここに示したミークの論旨は、それ自体としてみれば、極めて正当なものであることに

疑いはない。しかし、そこから直ちに、リカドゥにとって「販路説」は、自己の論理の擁護と論敵への反駁のたすけとして、単に利用されたにすぎないと結論する彼の主張⁴⁾に対しては、その論証手続上の問題点の指摘をも含め、いくつかの批判が加えられている⁵⁾。

ケインズとミークとのあいだの、こうした意見の相違をみる場合、まずもって確認されなければならないのは、リカドゥ分配理論の全体的評価にかかわる両者の見解の対立である。ミークが着目しているのは次の点である。つまり、リカドゥ経済学の課題は、労働価値説に立脚して、賃銀、利潤、地代という、三所得範疇間の分配関係を規定する法則を解明し、さらに、「富の増進」(=資本蓄積)が、その分配関係をいかに変化せしめるかを明らかにすることにあつた⁶⁾のであり、しかもそのことによって、諸階級間の対立・対抗の長期的趨勢を、それなりに展望し得たという事実である。

一方、リカドゥに対するケインズの批判は、リカドゥが、自らの経済学を、もっぱら分配理論として構想したという、まさにそのことに

4) Cf. *ibid.*, p. 50, 邦訳22頁参照。

5) 溝川喜一『古典派経済学と販路説』ミネルヴァ書房、1966年、第3章；中村広治「リカドゥ体系におけるセエ法則」『経済学論集』(大分大)第27巻第1号、1975年；時永淑『経済学史〔改訂増補版〕』法政大学出版局、1971年、第2篇第2章補論、参照。なお、ミークの見解に基本的に賛意を表しつつ、同様の論題を扱ったものとして、林登良雄「リカドゥと『ミル氏の理論』(1)―1814年頃のリカドゥの書簡にあらわれた―」『下関商経論集』(下関市大)第5巻第3号、1961年、がある。あわせて参照されたい。

6) Cf. D. Ricardo, *The Works and Correspondence of David Ricardo*, edited by Piero Sraffa with the collaboration of M. H. Dobb, Cambridge U. P. Volume I, *On the Principles of Political Economy, and Taxation*, 1951, pp. 5-7, 堀経夫監訳『ディヴィッド・リカドゥ全集第I巻』雄松堂書店、1971年、5-7頁。(以下、D. Ricardo, *Principles, Works* I, pp. 5-7, 邦訳5-7頁、と略記する。)――, *Letter to Malthus, Works* VII, p. 24, 邦訳28頁；――, *Letter to Malthus, Works* VIII, pp. 278-279, 邦訳312-313頁。

conomie politique, 5^{ed}. 1826, T. I, p. 181, 増井幸雄訳『経済学(上)』岩波書店、1928年〔第6版1841年の邦訳〕306頁。)

「その国の需要の大きさと供給の大きさととは、つねに正確に比例している。」(J. Mill, *Commerce defended*, 2^{ed}. 1808, p. 83, 岡茂男訳『商業擁護論』未来社、1965年〔第2版の邦訳〕97頁。)

2) Cf. J. M. Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, Macmillan, 1936, p. 3, p. 32, 塩野谷九十九訳『雇庸・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社、第4版1955年、3-4頁、37頁。

3) Cf. R. L. Meek, "The Decline of Ricardian Economics in England," (以下 "Decline." と略記) *Economica*, Vol. XVII, No. 65 (Feb. 1950) p. 49, 吉田洋一訳「イギリスにおけるリカドゥ学派の衰退」(吉田編訳『イギリス古典経済学』未来社、1965年所収)19頁。

向けられていたと言ってよい。ケインズによれば、リカードの分配理論、すなわち、「一定量の使用されている諸資源の各種用途への配分と、この量の諸資源の使用を想定して、それらの相対的報酬ならびにそれらの生産物の相対的価値を決定する諸条件」⁷⁾ に関する理論は、「何が使用可能な諸資源の現実の使用を規定するかについての純粋理論」⁸⁾ の十全な展開を欠いたままに構想されたものである。あるいは、むしろ、後者の理論が看過されたが故に、リカード経済学の、分配理論としての専一的な構想、展開がありえた、とされるのである。そして、リカードのこうした思考方法を規定したものこそ、「販路説」(「セエ法則」)に他ならない、と彼は主張するわけである。

リカード分配理論の評価をめぐる、両者のこのような対立の意味するところを、ミーク自身は、およそ以下のような構図において理解している。ミークによれば、リカードは、「交換および分配にかんする諸現象」を、なによりも、「生産の諸条件」、すなわち、「生産の領域における人と人との関係」にかかわるものとして考察しようとしたのに対し、彼以降の経済学者たちは、それを、「生産の諸条件から切り離して」論ずる傾向を強くもったのである⁹⁾。そして、ミークは、この点にこそ、「古典学派の思想と後期リカード派の思想の決定的な相違」があるとし、さらに、ケインズが、この区別の意義を認識し得なかったということのうちに、「彼が、その真摯な努力にもかかわらず、ある程度しか近代的正統派の禁断の諸前提から免れることに成功しなかった原因」がある、と断ずるのである¹⁰⁾。

7) J. M. Keynes, *op. cit.*, p. 4, 邦訳5頁。

8) *Ibid.*, p. 6, 邦訳6頁。

9) Cf. R. L. Meek, "The Place of Keynes in the History of Economic Thought" *Modern Quarterly* Vol. VI, No. 1 (Winter 1950-51), pp. 35-39 宮崎義一・渡辺昭訳「経済思想史におけるケインズの位置」『経済評論』1955年4月号, 133-136頁参照。

10) *Ibid.*, p. 39 邦訳136頁。

このことを、本稿の考察対象である古典派恐慌論とのかかわりで述べるならばこうである。ミークは次のように言う。「ケインズは……古典学派の経済学者たち、およびマルクスに対立して、生産の諸条件を捨象しながら恐慌を説明しようとした。」¹¹⁾¹²⁾

マルクスについては、当面、考慮の外におくとして、ケインズの恐慌論が、古典派との対比において、ミークの指摘するような問題を孕んでいるとした場合、翻って、「生産の諸条件」の究明と結び合った、古典派の恐慌認識の独自性が、あらためて問われることとなろう。この点に関するミークの説明は、必ずしも十分なものではない。「セエの法則は、リカードの理論構造の『基礎的前提』というよりはむしろ、ほぼリカードの理論構造のうえにうちたてられているといえる」¹³⁾と述べて、一般的過剰理論に反駁を加えるという点にこそ、リカードにとっての「セエ法則」の「真の重要性」があった¹⁴⁾と主張するだけでは、ケインズへの有効な反論とはならないであろう。

そこで、以下の考察においては、古典派の恐慌認識の独自のあり様そのものを問いたいと考える。それは、叙上の考察から明らかなように、分配に関する理論(あるいは、分配理論として論ぜられた生産論)と、「販路説」の提示する独特の市場認識とが、いわば二つの理論的構成契機となって、恐慌認識の独自の構図を形づくっている事情を説くことに他ならない¹⁵⁾。

11) *Ibid.*, p. 50 邦訳144頁。

12) 浅野栄一氏は、ケインズの恐慌論、ないし彼の「セエ法則」批判のあり方について、特にマルクスとの対比において、ミークとほぼ同様の特徴づけをされている。浅野「セエ法則否定の二つの方法—ケインズ経済学とマルクス経済学の場合—」『経済研究』(一橋大)第5巻第3号, 1954年, 参照。

13) R. L. Meek, "Decline", p. 50, 邦訳21-22頁。

14) Cf. *ibid.*, pp. 49-50, 邦訳21頁参照。

15) P. ロスナーは、「一般的供給過剰論争」に関して次のように述べている。「過剰な資本というものが有り得るかどうか、という問題から始めよう。そこでは2つの問題が相互に絡み合っている。即

以上の展開をふまえ、次節では、古典派恐慌論が、分配理論と市場理論とを理論的構成契機とすることによって、そのうちにかかえこまざるを得なかった問題性を確めておくこととしよう。

2 分配理論と市場理論——古典派恐慌論の2つの理論的構成契機——

本節の課題は、分配理論と市場理論とを2つの理論的構成契機とする古典派恐慌論が、そのうちにかかえこんだ独自の問題性の解明にあるが、それは、一言でいえば、分配理論がその背後に想定する経済世界——《分配論的世界》——と、市場理論が想定するそれ——《市場論的世界》——との位相差の認識にかかわるものである。つまり、当時の苦況の経済学的認識と、それへの救済策の提示に際して、リカードとマルサスとのあいだに生じた対立は、その背後に、これら2つの経済世界の位相差の認識における対立を宿していると考えられるのである。古典派恐慌論においては、両世界の位相差は、特に、資本蓄積と再生産という基本問題とのか

かわりにおいて問われていると言ってよい。以下、他の古典派経済学者をも参照しつつ、順を追って見てゆこう。

まずはじめに、《市場論的世界》をとりあげてみよう。

現実の市場を構成しているのは、供給と需要という経済的カテゴリーであり、それらは、供給者および需要者という経済主体によって担われている。ところで、リカードとマルサスの議論に即して、市場ないし需給範疇を論ずる場合、少なくとも2つの論理段階を区別しなければならない。ひとつは、市場価値ないし市場価格の成立と相即的な、つまり、それに媒介されつつ、しかも一方では、その成立を媒介するところの、ひとつの社会的集合力としての供給と需要、さらに、それらをそのようなものとして作用せしめるところの、諸々の競争的な営みを行う経済主体が登場する場面である。いわゆる「需要と供給の大原理」(マルサス)¹⁶⁾が作用する場面である。いまひとつは、現実の市場ないし需給関係から、いわば分析的に得られた、より抽象度の高い二様の規定——生産(者)と消

ち、資本蓄積の問題と有効需要の問題である。」(P. Rosner, *Arbeit und Reichtum; Ein Beitrag zur Geschichte ökonomischer Theorie*, Campus Verlag, 1982, S. 90)

この一文をあえて掲げたのは、分配(=蓄積)理論と市場理論とが、古典派恐慌論の2つの理論的構成契機であることを自覚的にとらえておきたいからである。その点にかかわって、羽鳥卓也氏と溝川喜一氏の主張を参照しておきたい。

「リカード経済学の基軸はあくまでも蓄積と分配の理論であり、これを支える基礎理論は労働価値論であったが、この基軸たる分配論を側面から補強すべき理論的一環として恐慌論が位置づけられ、セー法則はその恐慌論の支えをなす論理だったのである。」(羽鳥卓也『古典派資本蓄積論の研究』未来社、1963年、89頁。)

「…労働価値論の基礎の上に展開されるリカード体系の基軸となる資本蓄積論において、さらにその適用としての恐慌論において、販路説はその支柱としての役割を演じたのであった。リカードにおける販路説は…リカード蓄積論の不可分の存在であったと言わねばならない。」(溝川前掲書、92-93頁。)

ここに見られる両氏の見解の相違は、結局のと

ころ、「蓄積と分配の理論」(羽鳥)、あるいは「資本蓄積論」(溝川)と言い表わされたものの理論内容の相違に帰着する。羽鳥氏は、資本蓄積の自然的過程が、一国の価値生産物の分配比率を変化せしめる基本方向の論定に、「リカードの蓄積と分配の理論の大筋」を見ておられるのに対し(羽鳥前掲書、84頁参照。)、溝川氏は、資本蓄積の進行が、有効需要の不足をひきおこすことはない、とする論理をも含めて、リカードの資本蓄積論を論じておられる(溝川前掲書、88頁参照。からである。

筆者は、リカードの分配論(およびその中に定位せられた蓄積論)の主題は、「資本の蓄積過程において、資本主義社会を構成する諸階級の対抗関係がどのような展開の方向を示すかということ」を展望する(羽鳥前掲書、86頁。))ことにあるとしたうえで、有効需要の問題は、市場認識にかかわる議論としてそれを区別し、分配(=蓄積)理論と市場認識とが相互に絡み合い、これら2つの問題領域を理論的構成契機としたところに、古典派恐慌論がかかえこんだ問題性を検出したいと考えるのである。

16) T. R. Malthus, *Letter to Ricardo, Works* VII, p. 30, 邦訳35頁。

費(者)、および販売(者)と購買(者)——から成る世界である。財の生産と消費を担うかぎりでの生産者と消費者、また、相互に対等で平等な個人として交換関係に入りこむかぎりでの販売者と購買者は、それ自体としては、前者の場面に登場する経済主体——相互に競争しながら、ひとつの社会的集合力を生み出すような主体——とは、その抽象度を異にしているわけである。そして、以下の考察において《市場論的世界》を論ずる場合、その主眼は、もっぱら後者に向けられる。というのも、市場の表層で作用している需給関係は、それ自体としてとりあげれば極めて無概念的であらざるを得ず、市場の観点からする資本主義経済体制の認識の可否は、むしろ後者の場面においてこそ問われ得ると考えるからである。

そこで、なお、生産者と消費者、および販売者と購買者から成る《市場論的世界》に、いまだ少し考察を加えてみよう。

市場が交換＝流通の場であるかぎりでは、そこに登場する経済主体は、直接的には、販売者と購買者である。そこからさらに反省を加えれば、販売者と購買者は、それぞれの背後に生産と消費の領域を有しており、それぞれの担い手として、販売者は生産者であり、購買者は消費者である。交換の場にあつては、個々の経済主体は、ある時は販売者として、ある時は購買者として、不断にその役割を交替している。したがって、経済主体に関するこれらの規定は、個々の経済主体が、生産－販売－購買－消費（生産－交換－消費）という一連の経済行為の過程において、次々と身にまもっては脱ぎすてゆく規定であると言うことができる。

ところで、《市場論的世界》が、生産－交換－消費というカテゴリー連関を内蔵するとした場合、そこに登場する経済主体は、欲望の充足＝消費を目的とする人間としてたち現われてくることとなる¹⁷⁾。それは、「消費こそはいっさい

の生産にとっての唯一の目標であり、かつ目的なのである」(A. スミス)¹⁸⁾ という、古典派に広くみられる観念に照応するような主体のあり方である。しかも、個々の経済主体がそのようなものとしてとらえられると、そうした諸個人の集合体であるところの社会そのものが、各個人がそうであると同様に、これまた、欲望の充足＝消費を目的とするひとつの主体として観念されるのである¹⁹⁾。J. B. セェはこう述べている。

する対象を作り出す。分配は、これらの対象を社会的法則にしたがって分ける。交換は、すでに分配されたものを、ふたたび個々の欲望に応じて分けなおす。最後に消費では、生産物はこの社会的運動の外に出て、直接に個々の欲望の対象および奉仕者になり、享受でこの欲望を満足させる。」(K. Marx, *Einleitung*, in, *Karl Marx-Friedrich Engels Werke*, Bd. 13, Institut für Marxismus-Lenismus beim ZK der SED, Dietz Verlag, Berlin, 1961, S. 620, 大内兵衛・細川嘉六監訳『マルクス・エンゲルス全集』第13巻, 大月書店, 1964年, 616頁。以下, *Werke* からの引用については, K. Marx, *Werke* Bd. 13, S. 620, 邦訳616頁, のように略記する。)

マルクスのこの叙述に関して、今村仁司氏は次のように述べておられる。「人間の欲望充足的＝消費的行動、または欲望＝消費の主体としての人間の規定性、これが古典派経済学において、生産、流通＝交換、分配を様々の『経済的』行動として、経済現象として、要するに『経済的なもの』それ自体として定義づけるものである。」(今村『歴史と認識』新評論, 1975年, 112-114頁参照。)

なお、マルクスからの上掲の引用においては、個々人の欲望を基底にすえた、生産、交換、消費と、社会的関係性においてとらえられた分配とのあいだに、位相のちがいが見出されている点に留意しておきたい。

18) A. Smith, *An Inquiry into the Nature and Causes of Wealth of Nations*, Edited, with an introduction, notes, marginal summary and an enlarged index by Edwin Cannan, 6ed., 2 vols., 1950. Vol. II, p. 159, 大内兵衛・松川七郎訳『諸国民の富 (三)』岩波文庫, 1965年, 455頁。

19) マルクスの次の叙述が想起される。「社会をひとつの単一な主体とみるのは、社会をまちがって一思弁的に一見することである。」(K. Marx, a. a. O., S. 626, 邦訳621頁。)

17) マルクスの次の叙述を参照されたい。「ありふれた考えでは次のようになる。…生産は欲望に対応

「個人および家族の欲望の満足は、私的消費を生ぜしめるが、なおその他に、個人の集合体、例えば社会のごときものもまた、欲望を有しており、この欲望は公的消費を生ぜしめる。」(J. B. Say, *Traité*, T. III, p. 66, 邦訳(下) 364頁。)

このような観念はまた、J. ミルの次のような立場を支えるものともなっている。彼は、『経済学綱要』の「第4章 消費」においてこう述べている。

「…生産する者の総てが、彼が市場にもたらすだけの範囲で、彼の生産した物とは別の貨物を欲求するのである。／それ故、…各個人の供給と需要とは必然的に同等である。／若し各個人の需要と供給とが常に相互に等しいとすれば、その国の総ての個人の需要と供給も、全体としてみれば、等しくなければならない。」²⁰⁾ (J. Mill, *Elements of Political Economy*, 3ed. 1844 (A reissue of the original 3ed. of 1826) pp. 231-232, 渡辺輝雄訳『経済学綱要』春秋社, 1948年〔第3版1826年の邦訳〕, 203-204頁。)

ところで、以上の検討からも明らかなとおり、『市場論的世界』は、各個人が、欲望＝消費の主体としての規定性においてのみ存在しているという意味で、等質の諸個人から成り立っている世界であると言える。しかし、等質的な世界であるとは言っても、そこには交換という対立的契機が孕まれている。つまり、交換の場にあるは、ある個人は、販売者(生産者)としては、購買者(消費者)としての他の個人と対立さねばならないからである。だがこの対立も、すでに述べたように、個々人が不断に行う役割転換(生産者→販売者→購買者→消費者)によって、——しかしあくまでもそれが不断に行なわれるかぎり——解決されるのであって、し

かも、この役割転換の継起性は、一連の経済行為を規制しているものが、人間の欲望(欲望の充足)であることによって保証されていると言えよう。《市場論的世界》に関しては、およそ以上の諸点を確認したうえで、次に、それとは異質な、もうひとつの経済世界である《分配論的世界》をとりあげ、これら2つの経済世界の位相のちがいをとらえることとしよう。

《分配論的世界》に登場する経済主体は、生産要素であるとともに所得源泉でもあるところの、労働、資本、土地の、それぞれの所有者たる、労働者、資本家、土地所有者である。これら3階級は、生産において演ずる機能を異にし、さらには、それぞれの消費に関しては、相異なる所得範疇に立脚している。その意味で《分配論的世界》は、『市場論的世界』がもつ諸主体の等質性を有してはいない。しかしそればかりではない。むしろ《分配論的世界》の観点からすれば、『市場論的世界』の等質性そのものが疑われてこざるを得ない。例えば、労働者は、生産はするがその商品の販売者ではない、あるいはまた、土地所有者は、消費はするが生産はしない、というように、諸主体の等質性を保証するものとしての、個々人の経済上の役割転換そのものが成立し得ないのである。この意味での両世界の対立的な関係は、例えば、J. B. セエの次の議論において強く意識されていると言えよう。彼は、消費はするが生産はしない「不生産的消費」の必要を説くマルサス²¹⁾に反対してこう述べている。

「国民を生産者と消費者に区分するのは最も愚かな分類である。何人も例外なく消費する。また、極めて少数の場合(官吏、医師、法律家、牧師など一筆者)を除いては、或る者は自己の労働により、他の者は自己の資本または土地の労働によって、多少の差こそあれ、何人も生産を行う。」(J. B. Say, *Traité*, T. I, p. 182, 邦訳(上) 306頁。)

20) 谷口吉彦氏は、ミルのこの議論を、「個人における需給の均衡」と「社会における需給の均衡」とに整理され、ミル批判をこころみられている。(谷口『恐慌理論の研究』有斐閣, 1940年, 第3章, 72-97頁。)なお、ミルの恐慌論については、田中精一「ジェームズ・ミルの恐慌論とその現代的意義」『経済学論集』(東大)第6巻第5号, 1936年, を参照されたい。

21) Cf. T. R. Malthus, *Principles of Political Economy*, 1ed. 1820, ch. 7, sec. 9, pp. 463-490, 小林時三郎訳『経済学原理(下)』岩波文庫, 1968年〔初版の邦訳〕, 第7章第9節, 326-355頁。

また、リカードはこう述べている。

「誰でも、消費または販売の目的をもたないで、生産することはない。…生産することによって、彼は、必然的に、彼自身の財貨の消費者となるか、あるいは誰か他の人の財貨の購買者および消費者となるか、そのいずれかである。」(D. Ricardo, *Principles, Works I*, p. 290, 邦訳334頁。)

《市場論的世界》と《分配論的世界》との位相のちがいはまた、経済活動の目的にかかわって、次の点においても見てとることができる。

古典派恐慌論が、資本蓄積と有効需要という、相互に絡み合う2つの問題をめぐってたたかわれたことは、既に述べたところであるが²²⁾、その場合の有効需要という概念は、人間の単なる欲望・欲求と同義の需要からは区別された、それとは別の内容をもつものとして提出されている。例えば、A. スミスは、「絶対需要 (absolute demand)」と「有効需要 (effectual demand)」を次のように区別している。

「……地代と労働と利潤との全価値を支払う意志のある人たちの需要……は有効需要とよんでよい。というのは、このような人々の需要は、この商品を市場にもたらすことを十分可能にするからである。だがこれは絶対需要とは異なる。たいへん貧しい人も、ある意味では六頭立ての馬車に対する需要をもっている……かもしれないが、かれの需要を満足させるためにこの商品が市場にもたらされることはけっしてありえないから、彼の需要は有効需要とは言えないのである。」(A. Smith, *op. cit.*, Vol. I, p. 58, 邦訳 (一) 203-204頁。)

マルサスもまた、有効需要に関してスミスと同様の定義を与えているが²³⁾、それに対し、リカードの定義はやや異っている。

22) 注9) 参照。

23) 「範囲にかんしての有効需要 生産費を支払うことができ、また支払っていいと考える人々によってもとめられる一商品の数量。/ 強度にかんしての有効需要 一商品の継続的供給を有効なものとするために、需要者たちが払わねばならぬ犠牲。」(T. R. Malthus, *Definitions in Political Economy*, 1827, p. 245, 玉野井芳郎訳『経済学における諸定義』岩波文庫, 1950年, 183頁。)

「……それらの物とひきかえに提供するなんらかの新しい価値をもっているかぎり、それは有効需要であろう。」(D. Ricardo, *Principles, Works I*, p. 291, 邦訳335頁。)

有効需要の定義に関するマルサス (スミス) とリカードとのちがいは、両者の価値論上の対立に由来する。有効需要を論ずるさいに、分配諸範疇、なかんずく利潤範疇の存在を前提している点では同じでも、一方は、有効需要が、商品価値の一部として利潤を付加するという意味において、他方は、商品価値が、利潤とその他の部分に分解してゆくという意味において、あるいは、価値と自然価格を混同するという点においてそれを前提しているわけである。言うまでもなくこの点は、利潤論をめぐる両者の対立の基礎をなすのであるが、ここでひとまず確認しておきたいのは、「人間の欲望と嗜好」と、有効需要とを媒介する論理のちがいである。リカードとマルサスはそれぞれ次のように述べている。

「人類の欲望や嗜好……は無限だと信じます。人間にただ購買手段を与えてみて下さい。そうすれば、彼らの欲望は飽くことを知らないでしょう。」²⁴⁾ (D. Ricardo, *Letter to Malthus, Works VI*, p. 148, 邦訳171頁。)

「……外国商人が対価として送り出した製造品よりも高い価格で、その輸入する茶、砂糖、煙草を販売することを可能にするものはなんでしょう。それらが社会の欲望と嗜好とにヨリ適しているということだけです。それらを購買する力がヨリ大きいのではなく、意志がヨリ強いのです。」(T. R. Malthus, *Letter to Ricardo, Works VI*, p. 141, 邦訳164頁。)

資本主義経済においては、「人間の欲望や嗜好」は、有効需要として存在してはじめて充足されうる。リカードの場合は、欲望や嗜好が購買手段と結合することによって、マルサスの

24) Cf. D. Ricardo, *Letter to Malthus, Works VI*, pp. 108-109, 邦訳125-126頁; pp. 133-135, 邦訳 155-156頁。

場合は、そのみならず、むしろ、欲望や嗜好が、供給物に対して、ある「強度」をもつことによって²⁵⁾、有効需要として存在し得るとされているのである。その詳細な検討は次章以降に委ねるが、いずれにせよ、分配諸範疇、なかんずく利潤範疇の存在を前提する有効需要と、単なる「人間の欲望や嗜好」との落差をどうとらえ、両者をいかなる論理で媒介するかが問われているわけである。そうした意味からすれば、「人間の欲望や嗜好」と有効需要との関連についてのこうした議論は、欲望の主体としての諸個人から成る《市場論の世界》と、異なった分配諸範疇の担い手としての諸階級から成る《分配論的世界》との位相差にかかわるものと位置づけることができよう。

ところで、上述の議論からすれば、分配理論と市場理論とを二つの理論的構成契機とする古典派恐慌論が、そのうちに内包している問題性は、ある意味では、すでに古典派労働価値論の中に胚因していたと言うことができる。換言すれば、かつて A. スミスが、『国富論』第1篇第5章と第6章とのあいだに、あるいは、彼の言う「社会の初期未開の状態」と、資本蓄積・土地私有化以後の社会状態とのあいだに見出した、価値論上の位相差²⁶⁾が、古典派恐慌論において、《市場論の世界》と《分配論的世界》との位相のちがいとして、再提出されているということである。

資本蓄積・土地私有化以後の社会状態においては、投下労働量は、「交換されるべき労働の量を規定しうる唯一の事情ではない」²⁷⁾ という A. スミスの論述は、単純商品流通関係と資

本・賃労関係との重なり²⁸⁾を、価値と利潤（剰余価値）、労働と所有という基本問題に照らして、どのように認識するかということと深くかかわっている。そして、古典派恐慌論においては、やはりそれと同様の課題が、その基本問題を、資本蓄積と再生産に移行させたところで、再び提起されていると考えるのである。

古典派恐慌論と古典派労働価値論との関連を問う場合、例えば、いわゆる「貨幣ヴェール観」に陥ったリカード価値論の不備を指摘するか、あるいは、マルサスの需給説や有効需要論の価値論的基礎を説くというだけでは不十分であり、両者の関連は、むしろ上述のような意味内容において理解されるべきであると考えられる²⁹⁾。

古典派恐慌論の2つの理論的構成契機である、分配理論と市場理論は、それぞれの背後に、位相を異にする経済世界を想定している。その位相のちがいを、資本蓄積と再生産という基本問題に照らしながら経済主体、および経済活動の目的とに関してみてきたわけである。次章以降では、リカードとマルサスによって、この2つの経済世界の位相差がどう認識され、それに、どのような一貫した説明が与えられようとしているかを、両者の恐慌論上の対立の中に探ることとしよう。

28) A. スミスの「初期未開の状態」の理論的性格については種々の論議があるが、ここでは、本稿の上来の展開とのかかわりにおいて、当面、それを、資本主義社会から抽象せられたところの、「資本主義の論理的先行物」として理解しておきたい。「単純商品流通関係と資本・賃労働関係との重なり」という表現は、こうした考えに基づいてのことである。なお、この論点に関しては、羽鳥卓也「スミスの価値論と『初期未開の状態』」『三田学会雑誌』（慶応大）第67巻第10号、1974年、を参照されたい。

29) 本稿とはその内容を異にするが、こうした方向での議論を展開している労作として、小池田富男「古典派価値論と『販路説』—『販路説』の二類型—」『流通経済大学論集』第11巻第1号、1976年、がある。

25) Cf. T. R. Malthus, *Letter to Ricardo, Works* VI, pp. 110-112, 邦訳128-129頁; p. 123, 邦訳142-143頁; pp. 131-132, 邦訳152-154頁; pp. 140-142, 邦訳162-165頁; pp. 155-156, 邦訳179頁。

26) Cf. A. Smith, *op. cit.*, Book I, ch. 5, 6, Vol. I pp. 32-56, 邦訳(一)150-200頁。

27) *Ibid.*, Vol. I, p. 51, 邦訳(一)189頁。

3 小括

古典派恐慌論は、分配理論と市場理論とを、2つの理論的構成契機としており、それぞれの背後には、位相を異にする2つの経済世界が想定されていた。本節では、この点についての上来の議論をふまえながら、2つの経済世界の重なり合いを、市場ないし需給範疇そのものの有する重層的構造として再把握し、次章以降の考察の基礎視角を、いま一度とらえなおしておきたい。

すでにみたように、《市場論的世界》は、現実の市場、ないし需給関係から、いわば分析的に得られたところの、生産と消費、販売と購買という、より抽象度の高いカテゴリーによって、ひとまずはとらえられた。そこでは、各経済主体は、生産者—販売者—購買者—消費者として、不断にその役割と機能を取り替えながら、いずれの局面においても、常に欲望=消費の主体として振舞っている。ところで、それとは位相を異にする《分配論的世界》の見地からすれば、欲望の充足は、分配諸範疇、なかんずく利潤範疇の存在を前提とする有効需要によって媒介されなければならない。したがって、《市場論的世界》と《分配論的世界》を重ね合わせてみると、前者が内蔵する、生産—交換—消費というカテゴリー連関の内実そのものが、二重にとらえられてくることになる³⁰⁾。つまり、欲望の主体としての等質な諸個人の経済行為としてのそれと、分配諸範疇の担い手としての諸階級によって営まれる経済行為としてのそれである。こうした意味内容において、市場、ないし需給範疇の重層性を指摘し得るわけである。

ところで、市場、ないし需給範疇の重層性を強調するのは、それが、「一般的供給過剰」という現象の把握をも重層的に規定してくるからに他ならない。それに関連すると思われる、リカ

ードウ、J. S. ミル、マルサスの、次の叙述をみてみよう。

「穀物に対する需要は、それを食べる口の数によって制限され、靴や上衣にたいする需要は、それらの物を身につける人の数によって制限される。(傍点筆者)」(D. Ricardo, *Principles, Works I*, p. 292, 邦訳336頁。)

「……すべての商品の過剰とは、それが可能である唯一の意味において、ただ貨幣に対するそれらもろもろの価値の一時的低下を謂うにすぎないことを指摘するのは、極めて重要なことである。(傍点筆者)」(J. S. Mill, *Essays on some unsettled questions of political economy*, 1st ed. 1844, p. 72, 末永茂喜訳『経済学試験集』岩波文庫, 1936年, [初版の邦訳], 97頁。)

「供給の過多、もしくは需要の減退によって、大多数の商品が基本的生産費以下に下落する場合、過剰は一般的であるといわれる。(傍点筆者)」(T. R. Malthus, *Definitions*, p. 247, 邦訳184頁。)

このように、「一般的供給過剰」が各人各様に論じられ得るのは、市場ないし需給範疇そのものが重層的なあり方をしているからに他ならない。したがって、「一般的供給過剰」をどのように論ずるかということは、重層的な構造を有する需給範疇の、いずれのレベルに立脚して市場世界を論ずるかということに他ならず、しかもそれは、需給範疇の重層性として再把握された、さきの2つの経済世界の位相差の認識にかかわる事柄なのである。

以上のような考察に照らしてみるならば、「販路説」を支えるものとして一般に指摘されている、いくつかの観念や想定——例えば、「貨幣ヴェール観」、「V + M のドグマ」、「貯蓄即投資の想定」、「資本と労働の可動性命題」など³¹⁾——も、単に並列的に論じられるのではなく、需給範疇の重層的なあり方の中に、あるいは、位相を異にする2つの経済世界の関連の中に正しく位置づけられる必要があろうし、し

30) その経済学的表現は、生産論、分配論、交換論、消費論という体系構成のもとに論じられた、J. ミル、J. B. セュ(但し、セュの場合は、交換論は生産論の中に組みこまれている。)の理論のなかに端的に見出すことができる。

31) 羽鳥前掲書, 162-176頁; 溝川前掲書, 88-93頁; 平瀬巳之吉『経済学の古典と近代』時潮社, 1954年, 313-339頁, 参照。

たがってまだ、「販路説」をめぐる論戦も、こうした観点から検討されなければならないと考えられるのである。

最後に、本章で明らかにしてきた基礎視角を、マルクスの「販路説」批判の視点とのかかわりで確認しておきたい。マルクスは、J. ミルの「販売と購買の形而上学的均衡命題」を批判して次のように述べている。

「ここでは2つの点が経済学的弁護論の方法の特徴をなしている。第一には、商品流通と直接的生産物交換との相違の単純な捨象による両者の同一視である。第二には、資本主義的生産過程の生産当事者たちの諸関係を、商品流通から生ずる単純な関係に解消することによって、資本主義的生産過程の諸矛盾を否定し去ろうとする試みである。」(K. Marx, *Das Kapital I, Werke* Bd. 23, S. 128, 邦訳150頁。)

筆者は、マルクスの論旨にいささかの疑問も持つものではないが、本稿においては、マルクスによるこうした評価に立脚しての裁断はひとまずは避けたい。マルクスの提出している2つの視点を、第1に、《市場論的世界》そのものが争む、交換という対立的契機にかかわる議論として、第2に、《市場論的世界》と《分配論的世界》との位相差の認識にかかわる議論としてとらえなおしたうえで、単に「販路説」批判の視点とするのみならず、それをめぐる論戦——リカードゥーマルサス論争——の分析にまで敷衍したいと考えるのである。そこで、次章以降では、こうした基礎視角のもとに、リカードゥーとマルサスにおける苦況の認識と、その克服のために提出される救済の原理の具体的な分析を行うこととしよう。

補節 マルクスの「恐慌の可能性」論について

本論の展開のなかで、折にふれてマルクスの言説に論及してきたが、ここで、上巻の議論とのかかわりで、マルクスの「恐慌の可能性」論についての私見を簡単に述べておきたい。

マルクスの「恐慌の可能性」論は、マルクス恐慌論の「中心的視角」(久留間敏造)³²⁾を提示する次の一節と、密接にかかわっている。

「独立して相対する諸過程がひとつの内的な統一をなしているということは、同様にまた、これらの過程の内的な統一が、外的な諸対立において運動するということをも意味している。互いに補い合っているために内的には独立していないものの外的な独立化が、ある点まで進めば、統一は暴力的に貫かれる——恐慌というものによって。」(K. Marx, *Das Kapital I, Werke* Bd. 23, SS. 127-128, 邦訳150頁。)

古典派経済学においては、リカードゥーにしろマルサスにしろ、彼らが直面している苦況は、何らかの有効な救済策によって克服されうるものと考えられている。その意味でそれは、単なる「異常な事態」であるにすぎない。しかし、マルクスは、むしろ、彼ら古典派経済学者たちが、苦況「克服」のかなたに見出している経済世界にこそ、資本主義に固有の恐慌の「萌芽」を見てとるのである。この点で、古典派とマルクスとの間には、恐慌現象に対する構えのうえで、決定的な対立がある。上掲の一節は、その点を如実に物語るものであると言ってよい。このことをまづもって確認したうえで、以下簡単な考察を試みたい。

マルクスの「恐慌の可能性」論が、J. ミル、D. リカードゥー、J. B. セエラの唱導する、いわゆる「販路説」に対する批判の脈絡において提示されていることは周知のところであるが、この点に関して、以下のような論述例がある。

「一般的供給過剰を否定する見解は、『諸生産物は諸生産物と交換される』という命題、または「ジェームズ・」ミルが言っているような『売り手と買い手との形而上学的な均衡』を基礎にしている。〔これは〕さらに、……需要と供給は同一であるとかいう命題にまで発展させられた。」(K. Marx, *Theorien über den Mehrwert, Werke* Bd. 26, Teil 2, S. 493, 邦訳666頁。)

「……リカードゥーおよび彼と類似の議論の背後には、購買と販売との関係だけではなく、われわれとしては諸資本の競争を考察するところではじめて展開すべき需要と供給との関係も確かに存在している。……/需要と供給の関係をより立ち入って具体

32) 久留間敏造「マルクス恐慌論摘要」(『増補 恐慌論研究』大月書店、1965年所収。)76頁。

的に考える場合には、生産と消費との関係は「いってやる。」(Ebd., S. 505, 邦訳681頁。)

「(リカドゥにおいては一筆者) 購買と販売とは分離されていて、商品は貨幣から、使用価値は交換から分離されている。ところが同時に前提されていることは、分離が起こることなく交換取引が行なわれる、ということである。消費と生産とは分離されている。すなわち、消費しない生産者と、生産しない消費者とがいる。同時に前提されているのは、消費と生産とが同じである、ということである。」(K. Marx, *Theorien, Werke* Bd. 26, Teil 3, S. 117, 邦訳154頁。)

ここに示されている見地は、需要と供給に関する次のようなマルクスの叙述と、基本的に照応している。

「諸商品の需要と供給の関係では、第1に使用価値と交換価値の関係、商品と貨幣の関係、買い手と売り手との関係が再現する。第2には、生産者と消費者との関係が再現する。」(K. Marx, *Das Kapital*, III, *Werke* Bd. 25, S. 203, 邦訳242頁。)

この叙述と、先の3つの論述例とを重ね合わせると、そこから次のような示唆を得ることができる。つまり、リカドゥらの主張する「販路説」(=「一般的供給過剰否定論」)は、需給範疇の抽象的な構成契機であるところの、販売と購買との関係、および、生産と消費との関係に照応する、重層的な論理構造を有するというものであり、したがってまた、それに対する批判も、そのことに応じて二重になされねばならないということである。需給範疇そのものの有する重層的構造については、本論中においてすでに論じたが、なおマルクスの次の叙述を参照しておきたい。

「買い手と売り手との考察では、その関係を説明するためには、個々の買い手と売り手とを向い合わせるだけで十分である。」(K. Marx, *Das Kapital* III, *Werke* Bd. 25, S. 203, 邦訳242頁。)

「単純な売買では、商品生産者たちそのものが互いに相対していればそれで十分である。需要供給は、さらに分析を進めれば、社会の総収入を相互のあいだで分配して収入として相互のあいだで消費するような、したがって収入によって形成される需要を形成するような、いろいろな階級や階級部分の存在を前提する。同時に他方では、生産者たち自身によって彼ら相互のあいだに形成される需要供給の理解のために、資本主義的生産過程の総姿態の認識が必要なのである。」(Ebd., S. 205, 邦訳245頁。)

単純な商品流通における販売と購買の関係(さらに、そこから反省的に得られる生産と消費の規定)と、資本主義的形態規定を与えられた生産と消費の関係(さらに、それによって規定される交換=流通)とが、需給範疇の重層性を規定していると言える。そのうえで、需給範疇のこうした重層的なあり方に照応して、これまた二重になさるべき「販路説」批判の論理は、これを、マルクスの2つの「恐慌の可能性」概念——「恐慌の一般的抽象的可能性」³³⁾(=「恐慌の形式的可能性」³⁴⁾)と「恐慌のより一層発展した可能性」³⁵⁾——とに求めることができる。換言すれば、「恐慌の可能性」論の展開は、需給範疇把握の上向的な論理の歩みに、基本的に照応するというものである³⁶⁾。しかも、そうして展開される「恐慌の可能性」論は、本論の議論に照らしてみるならば、リカドゥらの「一般的供給過剰否定論者」のみならず、一般に、古典派恐慌論がそのうちにい込んでいるブルジョア社会観の批判をも展望するものとして構想されねばならないと考える。

従来、「恐慌の可能性」とくに「恐慌の発展した可能性」をめぐる種々の論争がたたかわれてきた³⁷⁾。

33) 34) K. Marx, *Theorien über den Mehrwert, Werke* Bd. 26, Teil 2, S. 510, 邦訳689頁。

35) Ebd., S. 514, 邦訳693頁。

36) 高木彰氏は、「恐慌の発展した可能性」は、「需給関係の基本的規定」、「需要と供給の『からみ合いともつれ合い』の基本的関係」を「内容」として、と述べられている。(高木「商品流通と『恐慌の抽象的可能性』」『岡山大学経済学雑誌』第13巻第2号、1981年、73頁。)だが、むしろ、「恐慌の可能性」論の全体が、上述の意味において、需給範疇把握の論理に照応しているとみるべきであろう。

37) ここでは、「恐慌の発展した可能性」に関する、故久留間敏造氏の見解に、若干のコメントを加えておきたい。久留間氏は、「恐慌の可能性の発展」とは「恐慌の抽象的可能性が、資本の流通過程のなかで、もろもろの具体的な内容規定を受けとってゆく、現実性に発展しうる基礎を受けとってゆく」ことだとされ、そうした見地から、「もろもろの具体的な内容規定」を、『資本論』第2巻全体にわたって、「各論的につぎつぎと展開」するという方法をとられている。(『マルクス経済学レキシコン』No.6)【久留間編『マルクス経済学レキシコン』恐慌Ⅰ】大月書店、1972年、附録10-11頁参照。)

「恐慌の発展した可能性」は、『資本論』第2巻全体で論ぜられるべきだとする見解は共有しつつも、しかし、それが「各論的に」論ぜられるとき

「恐慌の可能性」論を、需要・供給という経済的カテゴリーの展開と照応させることで、それらの諸議論の

整理も可能と思われるが、それは、恐慌論の本格的展開とともに他日を期したい。
〔未完〕

れている点は首肯し難い。むしろ、本節で示したように、需給範疇の重層構造、ないしは、需給範疇把握の上向的論理展開に照応させた体系化が試みられなければならないと考える。なお、久留間氏の問題提起に端を発する、富塚良三氏との論戦に関しては、以下の諸労作を参照されたい。久留間「恐慌論体系の展開方法について 1, 2」『経済志林』（法政大）第43巻第3号、第44巻第3号、1975年、76年；富塚「恐慌論体系の展開方法について」『商学論集』（福島大）第41巻第7号、1974年；同「再生産論と恐慌論との関連について 1, 2」『商学論集』（中央大）第17巻第3号、第19巻第1号、1975年、77年。